

2025

10

No.252

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



X



Facebook

公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 合併ハンドブック〔第5版〕

【編】長島・大野・常松法律事務所

合併の実務、手続について、第4版刊行後の関係法令等の改正に対応し、判例、実務の最新動向をふまえた改訂版。金商法、企業結合規制、人事・労務、計算、税務等について解説した、合併の実務に必携の1冊。

A5判上製／568頁／6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3192-2

## 監査役になったら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製／240頁／予価：2,640円(税込) ISBN未定

## 監査等委員会設置会社の ベストプラクティスQ&A

【著】須崎 利泰(阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士)・鈴木 正人(潮見坂総合法律事務所 弁護士)・三谷 革司(スパークル法律事務所 弁護士)・渡邊 和之(西綜合法律事務所 弁護士)

監査等委員会設置会社の実務上の法的な悩みを151のQAで解消する一冊。監査等委員会設置会社の運営に精通する弁護士が、監査等委員会や監査等委員の活動、監査等委員会設置会社における株主総会・取締役の運営をはじめとする実務対応の留意点を、端的にわかりやすく解説。

A5判並製／480頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3186-1

## 「社外取締役ガイドライン」の解説〔第4版〕

【編】日本弁護士連合会司法制度調査会 社外取締役ガイドライン検討チーム

社外取締役のベストプラクティスを示す日弁連による「社外取締役ガイドライン」の、CGコードや各種ガイドラインの改訂を踏まえた2023年改訂版の要諦を、同ガイドライン検討チームの執筆陣が示す。

A5判並製／384頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3182-3

# 世界と戦う国際契約交渉の教科書（仮）

明日の交渉に勝つための準備・論理・実践

【編】 経営法友会英語契約交渉実務研究会

経営法友会英語契約交渉実務研究会のメンバーが、英語での国際契約交渉の実体験に基づき、求められるマインドセットや事前準備、論理展開、交渉のポイント、役立つフレーズ等、交渉に生きるエッセンスを凝縮させた一冊。

A5判並製／200頁／予価：2,750円（税込） ISBN未定

## 企業法務とテクノロジー

リーガルテック・生成AI・ALSPが変える実務の構造

【著】 小林 一郎（一橋大学大学院法学研究科教授）

企業法務の機能領域が拡大し、実務オペレーションが大きく変化していく中で、実務の構造の考察を通じて企業が今後法務機能を強化していくための着眼点を明らかにし、テクノロジーの進化に伴う企業法務の実務の本質、将来像を考察する。

A5判上製／326頁／5,720円（税込） ISBN978-4-7857-3187-8

## 逐条解説 事業性融資の推進等に関する法律

【監修】 大来 志郎

事業者が不動産担保や経営者保証等によらず事業の実態や将来性に着目した融資を受けやすくなるよう、事業性融資を推進するために、「企業価値担保権」を内容として2024年6月7日に成立した、「事業性融資の推進等に関する法律」（令和6年法律第52号）の逐条解説。

A5判並製／600頁／予価：5,500円（税込） ISBN未定

## 中小企業の事業再生等に関するガイドラインのすべて〔第2版〕

【編】 小林 信明（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）・中井 康之（堂島法律事務所 弁護士）

「中小企業の事業再生等に関する研究会」に参画した実務家委員による定番書籍の最新版。中小企業者の早期の経営状況把握とその対策着手（平時の対応）、スポンサー型私的整理手続における透明性確保、手続移行と廃業型の一時停止、実務運用の明確化などを謳った改定ガイドラインに完全対応し、見通しのよい実務指針を提供する。

A5判並製／456頁／4,400円（税込） ISBN978-4-7857-3194-6

# 民法(債権関係)改正後の民法学

【編】丸山 絵美子(慶應義塾大学教授)・水津 太郎(東京大学教授)・西内 康人(京都大学教授)

民法(債権関係)改正後、解釈上対立のあるトピック(意思表示の瑕疵、相殺の対抗、定型約款など)について、各研究者の思考・分析のあり方(方法論的特徴)を言語化した検討および研究者と立案担当者との対話を通じて、今後の解釈・立法への寄与を企図するプロジェクトの総括。

A5判並製/432頁/5,500 円(税込) ISBN978-4-7857-3189-2

# デジタル資産とアバターの民事法

デジタル時代の人と物

【編】小塚 莊一郎(学習院大学法学部教授)・曾野 裕夫(北海道大学大学院法学研究科教授)

デジタル資産の法理論と国際的動向、アバターの民事法的側面と仮想空間での紛争解決を切り口に、デジタル技術の社会実装が人間の活動様式に与える変化を私法学の課題として受けとめ、人や物という民事法上の基礎概念あるいは法人格、占有、譲渡などその周辺概念の法的操作の可否を検討する。

A5判並製/326頁/5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3191-5

# 家族破産法への誘い

家族法と倒産法の交錯

【著】佐藤 鉄男(中央大学法科大学院教授)・野村 剛司(弁護士)・水野 貴弘(松山大学法学部准教授)

家族が倒産に接した時、どのような問題が起こり、解決されてきたか。さまざまな事例をストーリー仕立てで論じた章、中国・フランスなど比較法的観点から論じた章に分けて論じる。

A5判並製/400頁/7,150円(税込) ISBN978-4-7857-3188-5

# 遺留分の法律と税務

【監修】虎ノ門法律経済事務所

【編】雨宮 則夫(虎ノ門法律経済事務所 弁護士)・吉利 浩美(ユウカリ総合法律事務所 弁護士)

相続法の大改正に伴う令和の遺留分制度を基本事項から解説し、実務家の悩みに指針を提供する、案件処理に必要な十分な実務書。法律相談時に確認すべき事項を網羅するとともに、具体的な設例・文例等を豊富に収載。参照すべき文献・裁判例を適宜紹介した遺留分実務の決定版!

A5判並製/408頁/4,730円(税込) ISBN978-4-7857-3153-3

# クロスセクター・サイバーセキュリティ法

【編著】 薦 大輔 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士)

【著】 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 サイバーセキュリティ法研究チーム

会社法やディスクロージャー、個人情報法、不競法等の法分野、金融やエネルギー、通信等のインフラ、クラウドやAI等の応用分野からさらには海外法務まで、各分野に深い知見を有する弁護士とサイバーセキュリティに関する法実務に精通する弁護士が、実務目線で平時の対策と有事対応のプラクティスを解説。

A5判並製／420頁／予価：6,050円(税込) ISBN未定

# ガイドブック弁護士報酬〔第3版〕

【編著者代表】 片岡 義広 (弁護士法人片岡総合法律事務所 弁護士)

公正会創立百周年記念出版として10年ぶりの改訂。設問を大幅に増補し、古典的なものから現代的なものまでバラエティに富む紛争類型に即し、それら紛争の性格や流れを丹念に参照しながら、弁護士報酬が発生する場面と相場観を具体的に素描した。弁護士報酬を考えるための秀逸なコラムも満載！

A5判並製／304頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3193-9

# インドビジネス法詳説

【編】 長島・大野・常松法律事務所

インドで事業を展開する日本企業が直面する、複雑な法規制や実務上の運用について、ビジネス上のあらゆる分野にわたり詳しく解説。インドビジネス実務に必携の1冊。

A5判並製／680頁／8,580円(税込) ISBN978-4-7857-3190-8

# 一問一答 令和6年民法等改正

家族法制の見直し(親権・養育費・親子交流等)

【編著】北村 治樹(法務省民事局民事第二課長(前法務省民事局参事官))

父母の離婚後の子の養育に関する民法等の規定を見直した令和6年民法等改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。親の責務等に関する規定の新設、親権に関する改正、養育費、親子交流に関する改正等の重要な項目に関して、改正法の主要な規律の根底にある基本的な考え方を明らかにする。

A5判並製／208頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3185-4

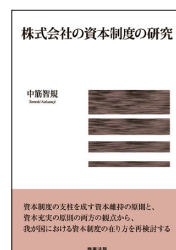


# 株式会社の資本制度の研究

【著】中筋 智規(同志社大学 法学部 助教)

比較法的考察を基軸とし、資本充実の原則、資本維持の原則で問題とされてきた状況、目的を明らかにしつつ、解釈論・立法論を試み、今日の資本制度の全体像を再提示し、残された課題を提示する。

A5判上製／646頁／11,000円(税込) ISBN978-4-7857-3178-6

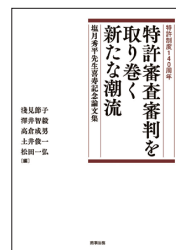


# 特許制度140年 特許審査審判を取り巻く新たな潮流 塩月秀平先生喜寿記念論文集

【編】浅見 節子(明治大学専門職大学院法務研究科客員教授・弁理士)・澤井 智毅(世界知的所有権機関(WIPO)日本事務所所長)・高倉成男(明治大学名誉教授・弁理士)・土井 俊一(一般財団法人知的財産研究教育財団顧問)・松田 一弘(元京都大学法学研究科教授)

特許制度140周年の節目に元知財高裁裁判長、塩月秀平先生の喜寿を記念して刊行する論文集。特許庁審査官、審判官を中心に構成する塩月勉強会での裁判例、審査審判実務と制度運用への研究成果が結実。知財で活躍する弁護士・弁理士等実務者、研究者に向け、特許制度の到達点を示す。

A5判上製／700頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3181-6



# 中国商事法研究第3巻 中国会社法逐条解説

【編】神田 秀樹(東京大学名誉教授)・朱 大明(東京大学大学院法学政治学研究科特任教授)

「中国商事法研究」の第3巻。2023年に大きく改正された中国会社法の各条文について、理念や考え方、経緯と重要判例の提示等を含めて、理論上の問題と実務上の問題を逐条解説の形で紹介する。研究者に加え、日中両国で活躍する弁護士が執筆。中国会社法に関心を持つ研究者・実務家必携の一冊。

A5判上製／464頁／7,700円(税込) ISBN978-4-7857-3183-0



# 法と教育 Vol. 15

【編】法と教育学会

法と教育学会の機関誌第15号。本号には研究論文・実践報告・研究ノートと2024年9月1日開催の第15回学術大会の記録(基調提案「学校空間を児童生徒中心の『市民社会』にするために——医療における他職種協働(IPC)を参考に」野坂佳生・金沢大学名誉教授/弁護士、パネルディスカッション「外部専門家のいる新しい学校の姿」)を収録。

B5判並製／112頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3184-7



別冊NBL

## No. 196 民法(遺言関係)等の改正に関する 中間試案

【編】商事法務

遺言制度を国民にとってより一層利用しやすいものとする観点から、遺言者が電子的な手段を用いて作成することのできる新たな遺言の方式に関する規律を整備することを中心として、遺言制度の見直しの議論が進められている。法制審議会の関係部会で示された中間試案や補足説明をまとめた資料集。

B5判並製／128頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-7168-3



## BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー  
Webセミナー

### PICK UP

- コーポレートガバナンスに関する実務講座(全11講セット)

### 内部通報

- 担当者が知っておきたい 公益通報者保護法改正ポイント
- ベーシック公益通報者保護法
- 「従事者」と会社のための10か条の心得
- 内部通報制度 生かすも殺すも調査・認定!
- 公益通報対応業務の実務ガイド2025 ～従事者・担当者のためのQ&A～
- ケーススタディ内部通報 ～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～
- 国内子会社・関連会社の内部通報対応

### 会社法・金商法

- ベーシック会社法 ～企業統治関係を中心に～
- 株式会社法基礎講座 ～「会社法」の体系と要点をわかりやすく解説～
- 会社法の体幹を鍛えよう ～押さえておきたい7割の基本と掴んでおきたい3割の最新動向～
- 3時間でつかむ! 金商法の全体像とポイント

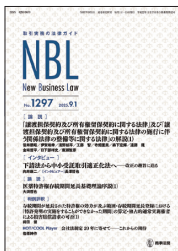
上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 [https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\\_reception](https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception)





## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



#### ▶ No. 1297(2025.9.1号)

【論説】「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」等の解説 (1)  
笹井 朋昭(法務省民事局民事法制管理官)ほか

【論説】医薬特許権存続期間延長基礎理論序説 (1)  
大淵 哲也(東京大学名誉教授)

【判例評釈】知財高判令和7・5・27(レミッチ事件)(1)  
前田 健(東京大学教授)

【インタビュー】下請法から中小受託取引適正化法へ  
向井 康二(公正取引委員会事務局官房審議官(取引適正化担当))/  
長澤 哲也(弁護士)

#### ▶ No. 1298(2025.9.15号)

【日本私法学会シンポジウム資料】民法(債権関係)改正後の民法学  
丸山 絵美子/水津 太郎/田中 洋/岩川 隆嗣/西内 康人/松田 貴文

【論説】改正下請法(取適法)の実務対応  
内田 清人(弁護士)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

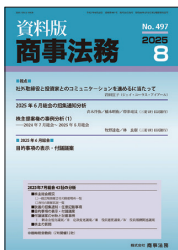
定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)  
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)  
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

## 株主総会・開示書類の事例と分析

### 資料版 商事法務



#### ▶ No. 497(2025年8月号)

【巻頭言】  
社外取締役と投資家とのコミュニケーションを進めるに当たって/  
岩田 宜子(ジェイ・ユーラス・アイアール)

【主要記事】  
2025年6月総会の招集通知分析/  
青木 伴弥/橋本 明侑/帯津 竜汰(三菱UFJ信託銀行)  
株主提案権の事例分析(1)——2024年7月総会～2025年6月総会/  
牧野 達也/林 良樹(三菱UFJ信託銀行)

【2025年6月総会】目的事項の表示・付議議案

【7月総会分析】株主総会概況/狭義の招集通知・任意記載事項/目的  
事項の表示・付議議案/付議議案の分析と記載事例/株主の質問

B5判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)  
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読  
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

